

審査対象事業一覧(産業建設分科会)

No.	重点	事業名	款	項	目	担当課	ページ
27		街路灯修繕事業	8	2	3	土木課	85~86
28		小規模土木事業	8	2	1	土木課	87~87
29		用途地域見直し事業	8	5	1	都市計画課	88~88
30		竜王山公園オートキャンプ場改修事業	8	5	2	都市計画課	89~91
31		小野田駅前地区都市再生整備計画事業	8	5	4	都市計画課	92~93
32		バス活性化システム整備事業	7	1	1	商工労働課	94~94
33		中小企業振興資金融資事業	7	1	2	商工労働課	95~96
34	①	山口東京理科大生定住促進事業	7	1	2	商工労働課	97~98
35		農業振興地域整備計画事業	6	1	3	農林水産課	99~99
36		県営経営体育成基盤整備事業(郡・川東地区)	6	1	5	農林水産課	100~101
37		農地利用最適化推進事業	6	1	1	農業委員会	102~106

審査対象事業一覧(理科大分科会)

No.	重点	事業名	款	項	目	担当課	ページ
38		山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業	2	7	1	大学推進室	107~108
39		山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業	2	7	1	大学推進室	109~110

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	道路整備係	No	27	-
------------	-----	-------	----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	2	交通安全環境の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分	
	街路灯整備事業			街路灯修繕事業		施設維持管理	
事業概要	小野田橋に設置された街路灯(ガス灯)の修繕工事である。					対象	小野田橋
						手段	街路灯を修繕し、歩道の明るさを確保する
						意図	夜間における歩行者の安全かつ円滑な移動を図る

事業期間	R1 年度	～	R1 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					修繕料	2,268千円		
					光熱水費	264千円		
合計						2,532千円		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						2,532千円	
合計						2,532千円		
人工数/人件費					0.11	635千円		
総経費						3,167千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	ガス灯修繕工事(件)	活動			1	
					1	
					100.0%	
2						
3						

成果	令和元年度、ガス灯の修繕完了。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	今後も継続して維持管理を行っていく必要がある。維持管理費については、市道管理事務事業にて計上している。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果		コスト	
特記事項	令和元年度終了。				



令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 管理係 No. 28 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
小規模土木事業			小規模土木事業(経常・臨時)		政策的	
事業概要	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に助成金を交付する。 事業費限度額:200万円 補助率:70%				対象	市民(自治会)
					手段	自治会の事業を審査し、補助金を交付
					意図	市民の生活環境の向上を図る

事業期間	H28以前	年度 ~	R4以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳	小規模土木事業助成金	32,536千円	小規模土木事業助成金	26,625千円	小規模土木事業助成金	16,897千円	小規模土木事業助成金	31,395千円	
合計		32,536千円		26,625千円		16,897千円		31,395千円	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		32,536千円		26,625千円		16,897千円		31,395千円
合計		32,536千円		26,625千円		16,897千円		31,395千円	
人工数(人件費)	0.70	4,084千円	0.95	5,488千円	1.22	7,046千円			
総経費		36,620千円		32,113千円		23,943千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1 実施件数(件)	活動	-	-	-	-
		63	54	42	
		-	-	-	
2 待機件数(件)	活動	-	-	-	-
		46	39	54	
		-	-	-	
3					

成果	市民の生活環境の向上が図られた。 H31年度は、H30年度までに申請を受け付けたものについて、すべて実施した。 (ただし、自治会内調整による延期・次年度以降への継続・取り下げを除く。)				
令和3年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 No. 29 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	都市計画見直し事業		用途地域見直し事業			政策的
	令和元年12月に改定した都市計画マスタープランに示す土地利用方針と現在の用途地域が著しく乖離している区域を対象として現況調査を実施し、用途地域の変更を行う。				対象	市全域
					手段	用途地域変更案を作成し、関係機関や市民との合意形成を図る
意図					土地利用の適正な誘導	

事業期間	R1 年度	~	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
					調査委託料	7,448千円	調査委託料	6,708千円
							消耗品費	250千円
合計						7,448千円		6,958千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						7,448千円	6,958千円
合計						7,448千円		6,958千円
人工数	人件費				0.60	3,465千円		
総経費						10,913千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	説明会回数	活動				2
2	業務進捗率	活動			50 50 100.0%	100
3						

成果	令和2年度に用途地域の見直しに関する全ての手続きが完了する予定である。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	次回の見直しは、都市計画マスタープランが改定されるおおむね10年後を予定している。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果		コスト	
特記事項	令和2年度事業終了				

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	都市整備係	No	30 - 1
------------	-------	-------	----	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	都市公園施設整備事業			竜王山公園オートキャンプ場改修事業(遊戯施設改修事業)		施設維持管理
	都市公園内にある遊戯施設について、長寿命化を図るための改修及び要望等のある遊戯施設の新規設置を行う。				対象	都市公園内の遊戯施設
					手段	改修及び設置
意図					利用者の安全性の確保と施設の充実による公園の利用促進を図る	

事業期間	R1 年度	～	R4以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
					工事請負費	2,596千円	工事請負費	2,443千円
					(竜王山竜の遊具)		(共和台)	
合計						2,596千円		2,443千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	2,500千円	ふるさと支援基金	2,443千円
	一般財源					96千円		
合計						2,596千円		2,443千円
人工数(人件費)					0.11	635千円		
総経費						3,231千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	完了施設数	成果			1
					1
					100.0%
2					
3					

成果	大型遊具(ローラー滑り台)の部分的な補修を行い、利用できる程度には改善できた。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	設置より年数が経過しており、遊具全体が老朽化している。今後大掛かりな補修が必要になってくる。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 都市整備係 No. 30 - 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	都市公園施設整備事業			竜王山公園オートキャンプ場改修事業(電気設備改修事業)		施設維持管理
	公園内に設置されている大規模な電気設備は、耐用年数を経過しており、老朽化が著しい。特に高圧受電設備は劣化による施設内の停電や、周辺地への波及停電も予測されることから設備の更新を行う。また、照明制御盤も不安定な動作を行っていることから改修を行う。				対象	都市公園の高圧受電設備及び照明制御盤
					手段	設備の更新
意図					都市公園施設の適正管理	

事業期間	R1 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					工事請負費	19,250千円	工事請負費	8,470千円
					詳細設計委託料	495千円		
					(オートキャンプ場)			
合計						19,745千円		8,470千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				100%	19,700千円	75%	6,800千円
	その他							
一般財源						45千円		1,670千円
合計						19,745千円		8,470千円
人工数 人件費					0.21	1,213千円		
総経費						20,958千円		

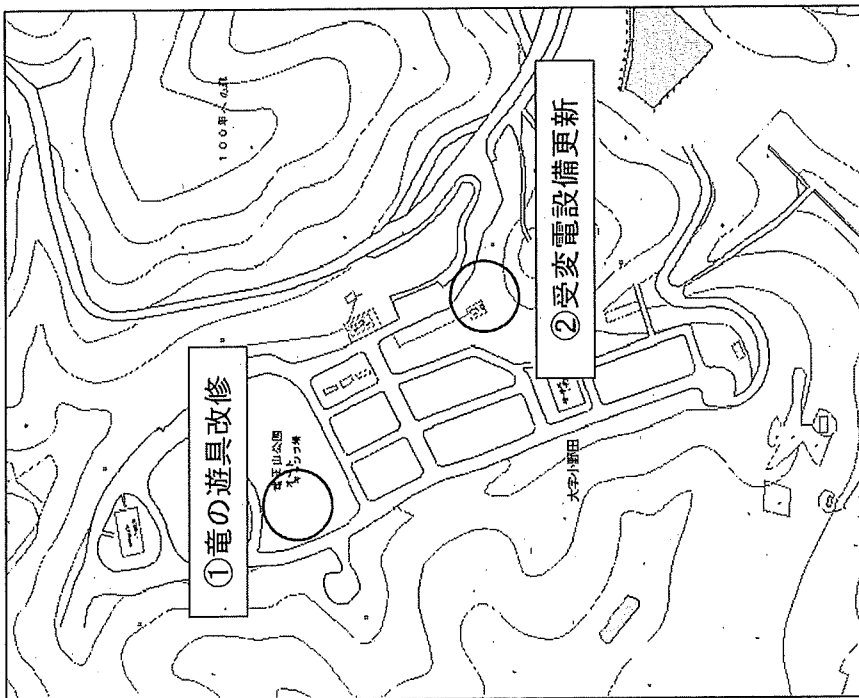
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1 設備更新箇所数	活動			1	1
				1	
				100.0%	
2					
3					

成果	令和2年度で大規模な電気設備の更新は完了する予定である。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	他公園(江汐公園、有帆緑地)においても老朽化が著しい電気設備があるため、事業の継続は必要である。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

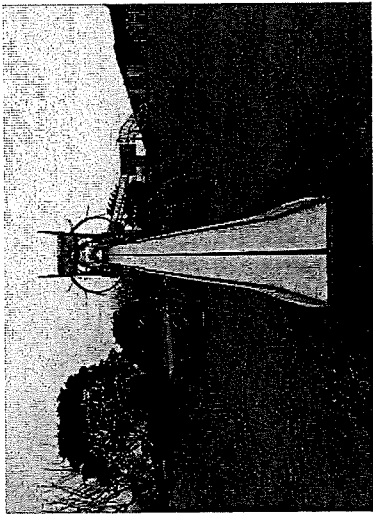
【竜王山公園オートキャンプ場改修事業(遊戯施設改修事業・電気設備改修事業)】

位置図



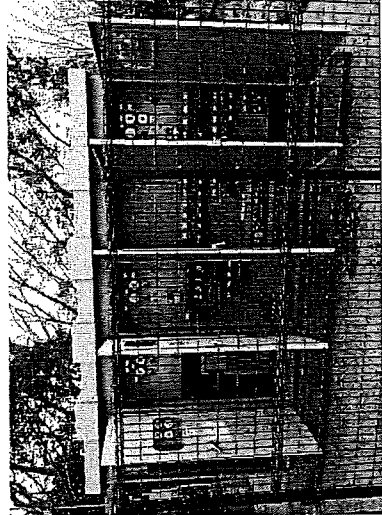
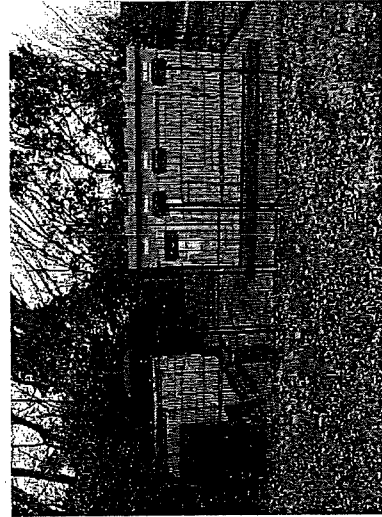
① 竜の遊具改修内容

- ・ローラー滑り台のローラーの取り替え
- ・ローラー滑り台着地部のマット取り替え



② 変電設備更新内容

耐用年数が経過し、回路の絶縁部が劣化していることから、設備一式を更新



令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 都市整備係 No 31 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分	
事業概要	JR駅周辺地区整備事業		小野田駅前地区都市再生整備計画事業(1期計画)			政策的	
	平成27年度に策定した小野田駅前地区都市再生整備計画に基づいて、1期計画として平成28年度から平成32年度までの5年間で、市道、公園、駅前広場等の整備を行う。					対象	小野田駅前地区
						手段	直接買収方式により事業用地を確保し、市道整備や公園整備などの様々な事業を行う。
意図						小野田駅前地区の活気と活力の再生と人口定住を促進する市街地の整備を行うため。	

事業期間	H28以前	年度 ~	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
	調査設計委託料	10,023千円	調査委託料	9,573千円	工事請負費	16,940千円	工事請負費	82,752千円	
	調査委託料	2,970千円	工事請負費	21,575千円	用地購入費	14,508千円	用地購入費	2,055千円	
	用地購入費	68,343千円	用地購入費	5,462千円	補償金	112,019千円	補償金	6,968千円	
	補償金	47,990千円	補償金	37,897千円	設計委託料	110千円			
合計	129,326千円		74,507千円		143,577千円		91,775千円		
財源内訳	国庫支出金	33%	42,400千円	47%	60,200千円	37%	53,200千円	35%	32,100千円
	県支出金								
	地方債	90%	78,800千円	90%	12,800千円	90%	81,300千円	90%	53,700千円
	その他								
一般財源		8,126千円		1,507千円		9,077千円		5,975千円	
合計	129,326千円		74,507千円		143,577千円		91,775千円		
人工数/人件費	0.50	2,917千円	1.10	6,355千円	1.05	6,064千円			
総経費	132,243千円		80,862千円		149,641千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	駅前商店街通りの通行者数	成果				
2	小野田駅前地区の居住人口	成果	-	-	-	-
			1331	1305	1,267	
3	都市再生整備計画事業進捗率	活動	28	55	78	100
			28	55	78	
			100.0%	100.0%	100.0%	

成果	令和2年度が整備計画(5カ年)の最終年度となるが、事業は概ね順調である。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	駅前商店街通りの通行者数については工事完了後の令和3年度に調査を行う予定である。				
目標達成度	令和3年度に向けた方向性				
	A	成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R2年度への繰越 工事請負費 30,542,600円				

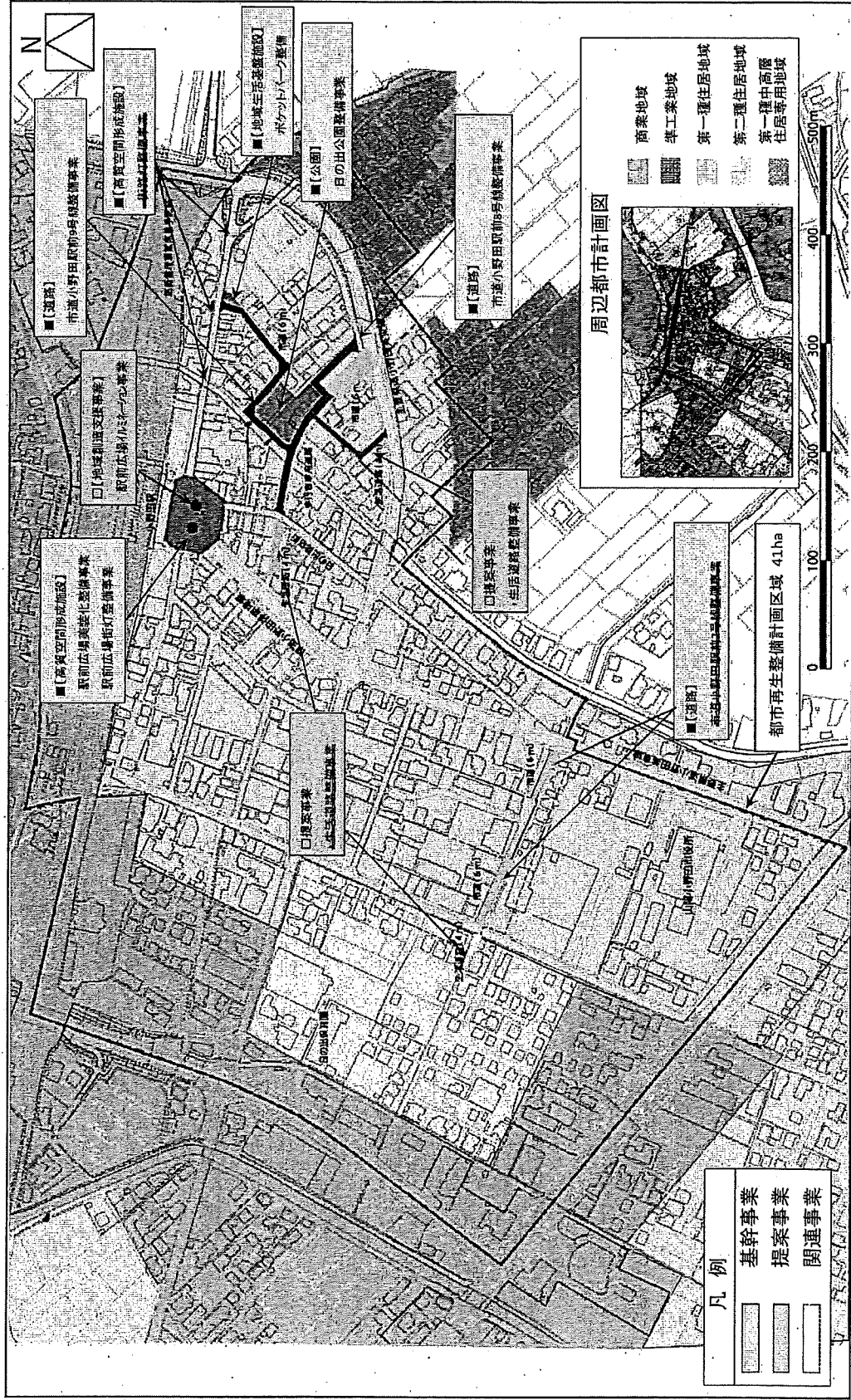
変更後

小野田駅前地区(山口県山陽小野田市) 整備方針概要図

大目標 小野田駅前地区の活気と活力の再生と人口定住を促進する市街地の整備
 目標① 駅前広場の環境整備を行い、駅前のにぎわいを向上させます
 目標② 道路、公園などの整備を行い、安全で快適な居住環境を構築します

駅前商店街通りの通行者数	229 人	=	260 人
計画区域内の居住人口	1,331 人	=	1,384 人
		=	
		=	

代表的な指標



令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 No. 32 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	生活交通推進事業			バス活性化システム整備事業		政策的
	バスロケーションシステムとは、バスの運行状況をリアルタイムで利用者に情報提供するシステムである。利用者は、スマホのアプリやバス停に設置した表示装置等により運行状況を可視化できる。国は持続可能な地域公共交通ネットワークの形成の指針の一つに、バスロケーションシステムの整備を挙げ、国庫補助及び市町と県による協調補助の対象事業となっている。				対象	バス事業者
	市内を運行するバス事業者3社が行うバスロケーションシステムの整備に対して補助金を交付し、バスの利便性向上を図ることで利用促進に繋げる。				手段	バス活性化システム整備費補助金の交付
				意図	市民の生活交通の維持、充実を図る。	

事業期間	H29 年度	～	R4以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
	バス活性化システム整備費補助金	7千円						
	合計	7千円						
	財源内訳							
	国庫支出金							
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	7千円							
合計	7千円							
人工数	0.05	292千円						
人件費								
総経費		299千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	1日当たりのバス利用者数	成果	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人
			2,430人	2,336人	2,198人	
			90.0%	86.5%	81.4%	
2						
3						

成果					
令和3年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	令和3年度に向けた方向性				
	成果		コスト		
特記事項	令和元年度は、船木鉄道株式会社がバスロケーションシステムを導入しなかったため、補助を行わなかった。(R1予算額500千円、補助率国1/3、県1/10、市町1/10(※路線が複数市町に跨る場合、実車キロで按分))				

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 商工労働係 No. 33 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	27	商業の振興	1	商業振興支援の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	商業振興支援事業		1-(3)	中小企業振興資金等融資事業		政策的
	中小企業者等を対象とした低利で有利な融資制度の整備を行うとともに、制度のPRに努める。また、当該融資制度の利用に際し、保証料を市が全額補給するなど中小企業者にとって利用しやすいものとしている。 融資制度の実施に関して、金融機関への預託金が必要である。				対象	中小企業者
				手段	制度融資の整備・拡充	
				意図	中小企業者等の経営の安定	

事業期間	H28以前	年度 ~	R4以降	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
支出内訳	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
	金融機関預託金	141,000千円	金融機関預託金	155,000千円	金融機関預託金	165,000千円	金融機関預託金	190,000千円	
	資金融資債務保証料補給金	2,686千円	資金融資債務保証料補給金	4,098千円	資金融資債務保証料補給金	5,435千円	資金融資債務保証料補給金	6,000千円	
合計		143,686千円		159,098千円		170,435千円		196,000千円	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他 預託金		141,003千円	預託金	155,003千円	預託金	165,003千円	預託金	190,002千円
	一般財源		2,683千円		4,095千円		5,432千円		5,998千円
合計		143,686千円		159,098千円		170,435千円		196,000千円	
人工数/人件費	0.05	292千円	0.10	578千円	0.26	1,502千円			
総経費		143,978千円		159,676千円		171,937千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1 金融審査会の開催	活動	12回	12回	12回	24回
		12回	14回	10回	
		100.0%	116.7%	83.3%	
2 融資実績額(年度内実行額)	活動	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
		116,000千円	145,750千円	166,140千円	
		-	-	-	
3					

成果	平成30年度に続き、令和元年度も融資制度の見直しを実施し、中小企業・小規模事業者が本市の制度融資を利用しやすいものとした結果、融資実績件数及び金額の増加につながった。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	中小企業・小規模事業者の振興のため、今後も経済状況、県や他市の状況に合わせて融資制度の見直し等を金融機関・信用保証協会等関係機関と協議しながら検討していく必要がある。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

中小企業振興資金等融資事業について

經濟部商工労働課

1. 年度別の中小企業振興資金融資件数と融資金額

①融資件数

(件)

NO	資金名称	H29	H30	R1
1	一般資金	15	18	22
2	特別資金	0	0	0
3	起業家支援資金	-	6	3
4	連鎖倒産防止対策資金	0	0	0
5	中小企業大型店対策資金融資条例	0	0	0
6	工場設置資金融資条例	0	0	0
	合計	15	24	25

②融資金額

(万円)

NO	資金名称	H29	H30	R1
1	一般資金	9,330	12,540	15,814
2	特別資金	0	0	0
3	起業家支援資金	-	2,035	800
4	連鎖倒産防止対策資金	0	0	0
5	中小企業大型店対策資金融資条例	0	0	0
6	工場設置資金融資条例	0	0	0
	合計	9,330	14,575	16,614

2. 中小企業振興資金融資の制度の改正状況

年度	制度の改正状況等
R2	①起業家支援資金の小規模事業者制限の廃止 ②金融審査会の回数変更（月1回から2回へ）
R1	①一般資金の据置期間の変更（運転資金と設備資金の据置期間の統一） ※これにより、運転資金と設備資金の併用利用が可能となる
H30	①起業家支援資金新設（独立開業資金の廃止） ②利率の改定（1.9%⇒1.8%） ③借り換え要件の緩和（1/2⇒1/3）
H29	なし

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 企業立地推進室 No 34 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	27	商業の振興	1	商業振興支援の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	商業振興支援事業		1-(2)	山口東京理科大学学生定住促進事業		政策的
	人口減少が進む中、定住人口の確保は市の重要課題である。山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている山口東京理科大学の学生に対して、インセンティブとして「住まいる奨励金」を交付し、本市への定住を促進させるとともに商業振興を図る。				対象	山陽小野田市の住民基本台帳に登録している学生
				手段	市内の協力店で買い物をした学生に1人当たり3万円を「住まいる奨励金」として交付する。	
				意図	学生の定住促進及び商業振興	

事業期間	H30 年度 ~ R4以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	H29決算額(千円)	H30決算額(千円)	R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳		市内定住促進業務委託料	6,034千円	市内定住促進業務委託料	4,464千円	市内定住促進業務委託料	7,769千円
				印刷製本費	174千円	印刷製本費	182千円
				消耗品費	6千円	消耗品費	20千円
	合計		6,034千円	4,644千円	7,971千円		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		6,034千円	4,644千円	7,971千円		
合計		6,034千円	4,644千円	7,971千円			
人工数 人件費		0.25	1,444千円	0.06	347千円		
総経費		7,478千円	4,991千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	入学時に山陽小野田市の住民基本台帳に登録している学生(1年生)の割合	成果	65.0%	70.0%	75.0%
			27.5%	50.9%	
			42.3%	72.7%	
2					
3					

成果	本事業を実施することで、学生の市内居住を促進するとともに、市内の事業所の周知に着実に繋がってきている。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	本事業の周知について、引き続き様々な機会を利用して実施するとともに、学生が利用しやすい協力店の拡大も図っていく。				
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					②

令和元年度山口東京理科大学学生定住促進事業について

【経済部商工労働課】

1. 概要

(1) 事業概要

本市に住民票を置く「山口東京理科大学学生」への新入生を対象に、学生生活を支援し、かつ、本市での定住を促進することを目的に、市内の協力店（「住まいる奨励金」参加事業者）での商品購入代を「住まいる奨励金」として補助をする。上限3万円

実施期間：平成31年4月7日～令和元年11月30日

(2) 補助金の交付方法

学生が協力店で買い物をした際に、協力店はレシート又は領収書を発行する。学生は、そのレシートまたは領収書を専用台紙に貼付し、必要事項を記入の上、大学に提出する。

(3) 対象者

山陽小野田市の住民基本台帳に登録している新入生

※令和元年度は平成30年度に申請しなかった在校生も対象とした

(4) 実施主体

山陽小野田市（学生への交付事務を大学、協力店の募集を小野田商工会議所、山陽商工会議所に依頼）

2. 協力店

・小野田地区	58店	・山陽地区	74店
・おのだサンパーク	124店	・大学内の店	3店
計	259店	※平成30年度：233店	

3. 結果

項目	総数	うち1年生	うち2年生以上
学生数	1,173人	369人	804人
市内に居住する学生	774人	264人	510人
(うち市内に住民票がある学生)	(479人)	(188人)	(291人)
交付数	149人	126人	23人

参考：平成30年度

※平成30年度は全学年を対象

項目	総数
学生数	1,101人
市内に居住する学生	629人
(うち市内に住民票がある学生)	(303人)
交付数	188人

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 No 35 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	28	農業の振興	2	農業の生産基盤の整備
事業概要	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	農業基盤整備事業			農業振興地域整備計画事業		政策的
事業概要	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、国及び県計画との整合性に留意し、都市的土地利用と農業的土地利用との調整を図りつつ、農業振興地域全体の見直しを図る。現計画の策定年度は平成22年度であり、概ね10年を経過しているため、また都市計画マスタープランに基づき用途地域の見直しを実施され、それとの整合性を図る必要もあるため、令和元年度より見直しに着手する。				対象	農業振興地域整備計画見直し
					手段	基礎調査の実施、基礎調査結果に基づく農振計画基礎資料作成、基礎資料に基づく整備計画の策定
					意図	農用地区域に指定された区域に対し、農業の振興に必要な施策を計画的、集中的に行う。

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					消耗品費	90千円	消耗品費	50千円
					通信運搬費	345千円		
					計画策定委託料	6,655千円	計画策定委託料	4,895千円
合計						7,090千円		4,945千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源						7,090千円		4,945千円
合計						7,090千円		4,945千円
人工数(人件費)					0.15	866千円		
総経費						7,956千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	農業振興地域整備計画見直し業務	活動		1件	1件
				1件	
				100.0%	
2					
3					

成果	農業振興地域整備計画書(基礎資料編)を作成した。			
令和3年度に向けた課題及び改善策				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性		
	成果		コスト	
特記事項	令和2年度事業終了			

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 No 36 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	28	農業の振興	2	農業の生産基盤の整備
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	農業基盤整備事業		県営経営体育成基盤整備事業(郡・川東地区)			
	郡・川東地区では、ほ場整備されていないことで、作業効率や生産性が低い状況にある。そこで、水田の区画整理や水路、農道などの農業生産基盤整備を行い、効率かつ安定的な農業経営の確立を目指す。併せて、ほ場整備により、地域農業の中心的役割を担う経営体(担い手)に農地の利用集積を進め、担い手が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。(整備予定面積:約26ha)					対象 郡・川東地区地元農家及び農地 手段 県営事業として、郡・川東地区の農地を対象に、ほ場整備を実施する。 意図 農作業の効率化と農地の区画整理による経営体の育成。

事業期間	R1 年度	~	R4以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					調査委託料 (構想図作成)	1,800千円	調査委託料 (地形図及び集団化図作成)	10,000千円
合計						1,800千円		10,000千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金				50%	900千円	50%	5,000千円
	地方債							
	その他							
一般財源						900千円		5,000千円
合計						1,800千円		10,000千円
人工数 人件費					0.10	866千円		
総経費						2,666千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1 進捗率(事業費ベース)	成果			0.1%	1.6%
				0.1%	
				100.0%	
2					
3					

成果	令和元年度の事業で圃場整備事業実施可否を決めるために、構想図作成と営農計画の作成を行った。成果品について内部協議を行った結果、令和元年10月に市として、郡川東地区の圃場整備を実施することに決定した。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和4年度の法手続きに向けて、令和3年度に事業計画策定、環境調査、促進計画を実施する。今年度について農事組合法人、営農計画のビジョンを具体的に絞込み、実質化に向けて協議が必要になる。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	⑤				

郡・川東地区 ほ場整備事業実施スケジュール予定表

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ほ場整備関係	工事関係	構想図作成	地形図作成	事業計画策定	事業計画・換地計画ヒヤリング	詳細設計			区画整備工事			
	ほ場整備関係		ソフト事業		法手続き開始							
地元組織	換地関係					換地原案作成			一次利用地の指定			換地処分
	地元組織											
営農関係	営農関係	営農ビジョン検討	営農計画検討	営農計画作成	農業法人設立準備	農業法人設立			営農開始			
	営農関係	ほ場整備事業準備委員会設置	ほ場整備事業推進委員会設置			換地委員会・営農部会・工事委員会設置						
		事業採択通知										
		ハード事業										
		事業完了予定										

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農業委員会事務局 No 37 -

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	28	農業の振興	1	農業経営体の育成・強化	
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分	
農地利用適正化事業			農地利用最適化推進事業		義務的		
事業概要	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)に積極的に取り組む。また、市が進める人・農地プランの実質化に協力し、地域農業の活性化に努める。					対象	農地の所有者及び耕作者
						手段	農地法及び農業委員会法に基づき、担当地区において農地パトロール、農地相談、利用状況調査、遊休農地の利用意向調査などを実施す
						意図	担い手への農地集積・集約化を図るとともに、遊休農地の発生防止・解消に努める。また、新規参入を促進し、農地利用最適化を推進す

事業期間	R1 年度	～	R4以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					委員報酬		委員報酬	
					能率給		能率給	
					活動実績(年額)	550千円	活動実績(年額)	2,016千円
					成果実績(年額)	6,674千円	成果実績(年額)	13,590千円
合計						7,224千円		15,606千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金				100%	7,224千円	100%	15,606千円
	地方債							
	その他							
一般財源								
合計						7,224千円		15,606千円
人工数					0.20	1,156千円		
人件費						8,380千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	担い手への農地集積面積 (第二次山陽小野田市総合計画より)	成果			耕地面積の33%469ha	耕地面積の33%
					28.9%(410ha)	
2	遊休農地の解消面積 (農地等の利用の最適化の推進に関する指針より)	成果			8.6ha	8.6ha
					△9ha	
3					△104.7%	

成果	担い手への農地集積率の33%は令和3年度の目標値で、令和元年度の達成率は87.6%となっている。前年度より5.8%増加している。遊休農地の面積は令和元年度には5.7ha解消したものの14.7ha増加し、対前年比では9haの増加となった。再生事業の廃止、後継者不足などで耕作放棄地は年々増加している。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	高齢化などによる担い手不足が懸念される。また、後継者不足などによる耕作放棄地の増加で、遊休農地の発生が憂慮される。農業委員会としては、「農地等利用最適化推進指針」に基づき、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消及び新規参入の促進を図り、農地の集積率33%を目指して業務を進める。また、市の農政部局が進める「人・農地プランの実質化」に協力し、担い手の確保に努める。				
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
					⑤
特記事項	平成28年の改正農業委員会法により農地利用最適化推進が農業委員会の必須業務となった。現在、担い手の確保・育成、人・農地プランの実質化、中山間地域の集落営農の支援など、農業委員会は市の農政部局と一体化して業務を行う必要がある。				

農地利用最適化交付金事業について

令和2年8月
農業委員会事務局

1 目的

農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、農業委員会の必須事務とされた農地利用の最適化に向けた積極的な活動を推進する。

2 農地利用の最適化に向けた活動

- (1) 実質化された人・農地プランに係る活動
- (2) 担い手への農地集積・集約化推進活動
- (3) 遊休農地の発生防止・解消活動

3 活動実績に応じた交付金

農地利用最適化交付金事業実施要綱の定めるところにより、次の計算方法により、農業委員・農地利用最適化推進委員の上限額を算出する。そして、その上で農業委員・農地利用最適化推進委員それぞれの活動に応じた報酬額を算定して交付する。

〔計算方法〕

事業実施年度の4月1日から12月末日までの農業委員会の農地集積・集約化のための活動日数の割合

- ア 農地集積・集約化のための活動日数の割合30%以上の農業委員会の場合
6千円/月×活動月数（1委員の上限は12月とします。）
- イ 農地集積・集約化のための活動日数の割合30%未満の農業委員会の場合
5千円/月×活動月数（1委員の上限は12月とします。）

【令和元年度の実績】

① 担い手への農地集積・集約化の推進の活動日数	59日
② 遊休農地の発生防止・解消の活動日数	183日
③ ①及び②の活動日数の合計（①+②）	242日
④ 農地集積・集約化のための活動日数の割合（①÷③）	24%
⑤ 上限月額（30%未満のため「イ」を採用）	5千円/月
⑥ 令和元年度の農業委員会の合計の活動月数	110月

※活動実績に応じた交付金の上限額 $5千円 \times 110月 \cdot 人 = 550,000円$

4 成果実績に応じた交付金

農地利用最適化交付金事業実施要綱の定めるところにより、「担い手への農地集積・集約化」及び「遊休農地の発生防止・解消」の成果を上げた農業委員会に対し、次の計算方法により得られる額の範囲内で交付する。

〔計算方法〕

農業委員及び推進委員の人数×14千円×12月×(成果による評価点÷9)＝算定額(円)
令和元年度

28人×14千円×12月×((13点+0点)÷9)≒6,794,667円

5 成果による評価点の求め方

(1) 担い手への農地集積の成果による評価点

ア 単年度集積基準面積 28ha (1年間の農地集積の基準となる農地面積)

平成26年3月末日時点の農地集積面積を基に、農地利用最適化交付金事業実施要綱の算式により定める。

イ 成果による評価点 (別表参照)

令和元年度の場合は、平成31年1月～令和元年12月の農業委員会の活動による担い手への農地集積面積について、上記枠内の単年度基準面積に対する達成度を評価する。

① 単年度集積基準面積	28ha
② 農業委員会の活動による農地集積面積	58.8ha
③ 達成度 (②÷①)	210%
④ 担い手への農地集積・集約化の評価点	13点

(2) 遊休農地の発生防止・解消の成果による評価点 (別表参照)

ア 単年度解消目標面積 13ha (1年間の遊休農地解消の目標となる面積)

平成27年度の遊休農地面積を基に、農地利用最適化交付金事業実施要綱の算式により定める。

イ 成果による評価点

令和元年度の場合は、平成30年の遊休農地面積から令和年の遊休農地面積を減じて得た面積の75%について、上記枠内の単年度解消目標面積に対する達成度を評価する。

① 単年度解消目標面積	13ha
② 遊休農地の解消面積	0ha
③ 達成度 (②÷①)	0%
④ 遊休農地の発生防止・解消の評価点	0点

(別表)

(1) 担い手への農地集積・集約化

農業委員会の活動による農地集積・集約化面積について、単年度集積基準面積に対する達成度を評価する。

【評価点】

実績	評価点
(ア) 達成度が130%以上	13点
(イ) 達成度が120%以上	11点
(ウ) 達成度が110%以上	9点
(エ) 達成度が100%以上	7点
(オ) 達成度が90%以上	6点
(カ) 達成度が80%以上	5点
(キ) 達成度が70%以上	4点
(ク) 達成度が60%以上	3点
(ケ) 達成度が50%以上	2点
(コ) 達成度が40%以上	1点
(サ) (ア) から (コ) までに該当しない農業委員会	0点

(2) 遊休農地の発生防止・解消

遊休農地の解消面積の75%について、単年度解消面積に対する達成度を評価する。

【評価点】

実績	評価点
(ア) 達成度が130%以上	13点
(イ) 達成度が120%以上	11点
(ウ) 達成度が110%以上	9点
(エ) 達成度が100%以上	7点
(オ) 達成度が90%以上	6点
(カ) 達成度が80%以上	5点
(キ) 達成度が70%以上	4点
(ク) 達成度が60%以上	3点
(ケ) 達成度が50%以上	2点
(コ) 達成度が40%以上	1点

令和元年度農業委員・農地利用最適化推進委員報酬
能率給支給実績一覧表

委員 (28人)	担い手への 農地集積・ 集約化の 推進活動	遊休農地の 発生防止・ 解消活動	計	活動実績 A	成果実績 B	能率給の額 A + B
1	0.00日	4.00日	4.00日	8,527円	105,343円	113,870円
2	0.00日	3.50日	3.50日	7,461円	92,175円	99,636円
3	2.50日	8.50日	11.00日	23,449円	289,695円	313,144円
4	1.00日	3.50日	4.50日	9,593円	118,511円	128,104円
5	8.00日	11.50日	19.50日	41,569円	513,550円	555,119円
6	0.00日	5.00日	5.00日	10,658円	131,679円	142,337円
7	11.00日	9.50日	20.50日	43,701円	513,632円	557,333円
8	0.00日	4.00日	4.00日	8,527円	105,343円	113,870円
9	0.00日	3.00日	3.00日	6,395円	79,007円	85,402円
10	0.00日	9.50日	9.50日	20,251円	250,191円	270,442円
11	1.00日	19.00日	20.00日	42,635円	514,698円	557,333円
12	0.50日	2.50日	3.00日	6,395円	79,007円	85,402円
13	0.00日	4.50日	4.50日	9,593円	118,511円	128,104円
14	1.00日	3.50日	4.50日	9,593円	118,511円	128,104円
15	6.00日	16.50日	22.50日	47,965円	509,368円	557,333円
16	4.50日	4.00日	8.50日	18,120円	223,855円	241,975円
17	6.50日	8.50日	15.00日	31,976円	395,038円	427,014円
18	0.00日	11.50日	11.50日	24,515円	302,863円	327,378円
19	0.00日	0.00日	0.00日	0円	0円	0円
20	0.50日	6.00日	6.50日	13,856円	171,183円	185,039円
21	6.00日	8.50日	14.50日	30,910円	381,870円	412,780円
22	13.50日	5.50日	19.00日	40,503円	500,382円	540,885円
23	1.00日	5.50日	6.50日	13,856円	171,183円	185,039円
24	1.50日	8.50日	10.00日	21,317円	263,359円	284,676円
25	0.00日	3.50日	3.50日	7,461円	92,175円	99,636円
26	0.00日	10.00日	10.00日	21,317円	263,359円	284,676円
27	0.00日	5.50日	5.50日	11,724円	144,847円	156,571円
28	0.50日	8.00日	8.50日	18,120円	223,855円	241,975円
合計	65.00日	193.00日	258.00日	549,987円	6,673,190円	7,223,177円